

## 後期高齢者医療制度の概要

区 分	高齢者の医療の確保に関する法律（医療等）		
実 施 主 体	後期高齢者医療広域連合（自治事務）		
被 保 険 者	① 75歳以上 ② 65歳以上75歳未満で一定程度の障害の状態にあると認定された人		
住 所 要 件	当該後期高齢者医療広域連合の区域内に居住地を有すること		
一 部 負 担 金	<div>一般<div>定率1割負担</div><div>※うち、一定の所得がある方<div>定率2割負担（R4.10.1～）</div></div><div>現役並み所得者<div>定率3割負担</div></div><div>【外来自己負担限度額】</div><div>現役並み所得者</div><div>Ⅲ（課税所得 690 万円以上）<div>252,600 円＋（医療費-842,000）×1%</div></div><div>Ⅱ（課税所得 380 万円以上）<div>167,400 円＋（医療費-558,000）×1%</div></div><div>Ⅰ（課税所得 145 万円以上）<div>80,100 円＋（医療費-267,000）×1%</div></div><div>一般Ⅱ（課税所得 145 万円未満）<div>18,000 円 又は 6,000 円＋（医療費-30,000 円）×10%のどちらか低い額</div></div><div>一般Ⅰ（他の区分に該当しない方）<div>18,000 円</div></div><div>住民税非課税（区分Ⅱ）<div>8,000 円</div></div><div>住民税非課税（区分Ⅰ）<div>8,000 円</div></div><div>【世帯自己負担限度】</div><div>現役並み所得者<div>外来自己負担限度額と同額</div></div><div>一般（課税所得 145 万円未満）<div>57,600 円</div></div><div>住民税非課税（区分Ⅱ）<div>24,600 円</div></div><div>住民税非課税（区分Ⅰ）<div>15,000 円</div></div></div>		
食事・生活療養に係る標準負担額	<div>食事療養標準負担額<div>食費</div><div>現役並み所得者・一般<div>1食 460 円</div></div></div> <div><div>低所得者Ⅰ、Ⅱのいずれにも該当しない指定難病患者<div>1食 260 円</div></div><div>低所得者Ⅱ（90 日までの入院）<div>1食 210 円</div></div><div>低所得者Ⅱ（過去 12 ヶ月間で 90 日以上入院）<div>1食 160 円</div></div><div>低所得者Ⅰ<div>1食 100 円</div></div><div>生活療養標準負担額<div>食費</div><div>居住費</div><div>現役並み所得者・一般<div>1食 460 円（※）<div>1日 370 円</div></div></div><div>低所得者Ⅱ<div>1食 210 円<div>1日 370 円</div></div></div><div>低所得者Ⅰ<div>1食 130 円<div>1日 370 円</div></div></div><div>低所得者Ⅰ（老齢福祉年金受給者）<div>1食 100 円<div>1日 0 円</div></div></div></div><div>※入院時生活療養（Ⅰ）を算定する保険医療機関か（Ⅱ）を算定する保険医療機関かで負担額が異なる。 入院時生活療養（Ⅰ） 1食 460 円、入院時生活療養（Ⅱ） 1食 420 円</div></div>		

高 額 医 療 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被保険者の外来の一部負担金等合算額が、外来自己負担限度額を超えた場合に請求により高額療養費として後から支給される。(個人単位)</li> <li>・ 被保険者の一部負担金等世帯合算額が世帯の限度額を超えた場合に、超えた分が高額療養費として後から支給される。</li> <li>・ 入院により自己負担限度額を超えた分及び外来で同一月、同一医療機関等において自己負担限度額を超えた分は現物給付される。</li> </ul>					
負 担 割 合	高齢者の 保険料	現役世代の支援 (後期高齢者支援金)	公費 (約 5 割)			
	約 1 割	約 4 割	国(調整交付金)	国	県	市町村
制度開始時期	平成 2 0 年 4 月 1 日					

## 後期高齢者医療制度の沿革

	平成 2 0 年度～																										
主 要 事 項	<p>○高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化等を図る観点から、75 歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度を平成 20 年 4 月から施行。（高齢者の医療の確保に関する法律）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険者は都道府県単位の広域連合</li> <li>・都道府県単位で均一の保険料率設定</li> <li>・保険料の徴収は原則として特別徴収（年金天引き）（H20.7.25 の施行令改正により、一定の条件を満たし市町村が認めた場合、口座振替による納付が可能）</li> <li>・費用負担の仕組み・・高齢者の保険料 1 割、若年世代の支援金 4 割、公費 5 割（国 4：都道府県 1：市町村 1）</li> </ul>																										
一 部 負 担 金 等	<p>○一部負担金：一般 定率 1 割負担                          ※うち、一定の所得がある方 定率 2 割負担（R4. 10. 1～）                          現役並み所得者 定率 3 割負担                          現役並み所得者：本人と同一世帯の被保険者の課税所得 145 万円以上                          （収入の額が 520 万円（単身世帯で 383 万円）未満の基準収入額適用申請があれば一般）</p> <p>○高額医療費支給制度                   以下の額を超える分を高額医療費として支給</p> <table> <tr> <th colspan="2"></th><th colspan="2">自己負担限度額 (すべての自己負担額を世帯で合算)</th></tr> <tr> <th colspan="2"></th><th>外来（個人ごと）</th><th></th></tr> <tr> <td colspan="2">一般</td><td>           II 18,000 円又は 6,000 円+            （医療費-30,000）×10%の            どちらか低い額            I 18,000 円         </td><td>           57,600 円            ※多数回該当の場合は、            44,400 円         </td></tr> <tr> <td rowspan="2">市町村 税非課税</td><td>区分 II</td><td rowspan="2">8,000 円</td><td>24,600 円</td></tr> <tr> <td>区分 I</td><td>15,000 円</td></tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2">現役並み所得者</td><td>平成 30 年 7 月まで 57,600 円</td><td>平成 30 年 7 月まで 80,100 円 + (医療費-267,000) × 1%</td></tr> <tr> <td colspan="2">           平成 30 年 8 月から            III（課税所得 690 万円以上） 252,600 円              + (医療費-842,000) × 1%              ※多数回該当の場合は、140,100 円            II（課税所得 380 万円以上） 167,400 円              + (医療費-558,000) × 1%              ※多数回該当の場合は、93,000 円            I（課税所得 145 万円以上） 80,100 円              + (医療費-267,000) × 1%              ※多数回該当の場合は、44,400 円         </td></tr> </table>					自己負担限度額 (すべての自己負担額を世帯で合算)				外来（個人ごと）		一般		II 18,000 円又は 6,000 円+ （医療費-30,000）×10%の どちらか低い額 I 18,000 円	57,600 円 ※多数回該当の場合は、 44,400 円	市町村 税非課税	区分 II	8,000 円	24,600 円	区分 I	15,000 円	現役並み所得者		平成 30 年 7 月まで 57,600 円	平成 30 年 7 月まで 80,100 円 + (医療費-267,000) × 1%	平成 30 年 8 月から III（課税所得 690 万円以上） 252,600 円 + (医療費-842,000) × 1% ※多数回該当の場合は、140,100 円 II（課税所得 380 万円以上） 167,400 円 + (医療費-558,000) × 1% ※多数回該当の場合は、93,000 円 I（課税所得 145 万円以上） 80,100 円 + (医療費-267,000) × 1% ※多数回該当の場合は、44,400 円	
		自己負担限度額 (すべての自己負担額を世帯で合算)																									
		外来（個人ごと）																									
一般		II 18,000 円又は 6,000 円+ （医療費-30,000）×10%の どちらか低い額 I 18,000 円	57,600 円 ※多数回該当の場合は、 44,400 円																								
市町村 税非課税	区分 II	8,000 円	24,600 円																								
	区分 I		15,000 円																								
現役並み所得者		平成 30 年 7 月まで 57,600 円	平成 30 年 7 月まで 80,100 円 + (医療費-267,000) × 1%																								
		平成 30 年 8 月から III（課税所得 690 万円以上） 252,600 円 + (医療費-842,000) × 1% ※多数回該当の場合は、140,100 円 II（課税所得 380 万円以上） 167,400 円 + (医療費-558,000) × 1% ※多数回該当の場合は、93,000 円 I（課税所得 145 万円以上） 80,100 円 + (医療費-267,000) × 1% ※多数回該当の場合は、44,400 円																									



○均等割の軽減（令和3～4年度）

	同一世帯の被保険者及び世帯主の総所得金額等	軽減割合
均 等 割	43万円+10万円×(年金・給与所得者の数－1) 以下	7割
	43万円+10万円×(年金・給与所得者の数－1)+28.5万円 ×被保険者数 以下	5割
	43万円+10万円×(年金・給与所得者の数－1)+52万円 ×被保険者数 以下	2割

○均等割の軽減（令和5年度）

	同一世帯の被保険者及び世帯主の総所得金額等	軽減割合
均 等 割	43万円+10万円×(年金・給与所得者の数－1) 以下	7割
	43万円+10万円×(年金・給与所得者の数－1)+29万円× 被保険者数 以下	5割
	43万円+10万円×(年金・給与所得者の数－1)+53.5万円 ×被保険者数 以下	2割